



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 2/27(月)～3/5(日)  
今週の振り返り 2/20(月)～2/23(木)  
来週の注目点—— 2/27(月)～3/5(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



## 景気と物価のモメンタム

|   |      |  米国 |  日本 |  欧州 |
|---|------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 月 | 2/27 | 1月耐久財受注<br>1月中古住宅仮契約販売指数                                                             | 次期日銀総裁候補に対する<br>所信聴取（参議院）                                                            | 欧：1月マネーサプライ<br>欧：2月景況感指数<br>欧：レネECBチーフ・エコノミスト講演<br>英：ブロードベントBOE副<br>総裁講演               |
| 火 | 2/28 | 12月S&PCLCS住宅価格<br>2月シカゴPMI<br>2月コンファレンス・スト`消費者信頼<br>感指数                              | 1月鉱工業生産<br>1月商業動態統計<br>1月住宅着工件数<br>1月基調的なインフレ率を捕<br>捉するための指標                         | 英：ピルBOEチーフ・エコノミスト講演                                                                    |
| 水 | 3/1  | 1月建設支出<br>2月ISM製造業景況感指数                                                              | 債券市場サーベイ（2023年<br>2月調査）<br>中川日銀審議委員挨拶                                                | 独：2月失業率<br>独：2月消費者物価指数<br>英：1月住宅ローン承認件数<br>英：1月マネーサプライ<br>英：ベイリーBOE総裁講演                |
| 木 | 3/2  |                                                                                      | 10-12月期法人企業統計<br>2月マネタリーベース<br>2月消費者態度指数<br>高田日銀審議委員挨拶                               | 欧：2月消費者物価指数<br>欧：1月失業率<br>欧：ECB理事会議事要旨<br>（2/2開催分）<br>英：ピルBOEチーフ・エコノミスト講演              |
| 金 | 3/3  | 2月ISM非製造業景況感指数<br>米独首脳会談                                                             | 2月東京都区部CPI<br>1月完全失業率                                                                | 欧：1月生産者物価指数<br>独：1月貿易統計                                                                |
| 土 | 3/4  |                                                                                      |                                                                                      |                                                                                        |
| 日 | 3/5  |                                                                                      |                                                                                      |                                                                                        |

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

|   |      | 豪州・NZ・カナダ                                                                   | アジア新興国                                                                        | その他新興国                                                                           |
|---|------|-----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 月 | 2/27 | NZ：10-12月期小売売上高<br>加：10-12月期経常収支                                            | 中：中国共産党二中全会<br>(26-28日)<br>越：*2月消費者物価指数<br>越：*2月貿易統計<br>越：*2月鉱工業生産            | 土：1月貿易統計<br>墨：1月貿易統計                                                             |
| 火 | 2/28 | NZ：2月ANZ企業景況感指数<br>豪：10-12月期経常収支<br>豪：1月小売売上高<br>豪：1月民間部門信用<br>加：10-12月期GDP | 印：10-12月期GDP<br>比：1月銀行貸出動向<br>泰：1月国際収支<br>泰：1月貿易収支                            | 土：10-12月期GDP<br>南ア：10-12月期雇用統計<br>南ア：1月貿易統計<br>南ア：1月財政収支<br>伯：12月失業率<br>伯：1月財政収支 |
| 水 | 3/1  | NZ：1月住宅建設許可件数<br>豪：2月コア住宅価格指数<br>豪：10-12月期GDP<br>豪：1月消費者物価指数<br>加：2月製造業PMI  | 中：2月国家統計局PMI<br>中：2月財新製造業PMI<br>印、尼、比、泰、馬：2月製造業PMI<br>尼：2月消費者物価指数<br>韓：2月貿易統計 | 露、土、伯、墨：2月製造業PMI<br>露：1月小売売上高/失業率<br>伯：2月貿易統計<br>墨：1月海外労働者送金<br>墨：中銀インフレ報告書      |
| 木 | 3/2  | NZ：10-12月期交易条件<br>豪：1月住宅建設許可件数                                              | 印：トリプラ、メガラヤ、<br>ナガランドの州議会選挙開票日<br>星：2月購買部景気指数<br>韓：2月製造業PMI                   | 伯：10-12月期GDP<br>墨：1月失業率                                                          |
| 金 | 3/3  | NZ：2月ANZ消費者信頼感指数<br>豪：1月住宅融資額<br>加：1月住宅建設許可金額<br>加：10-12月期労働生産性             | 中：2月財新サービス業PMI<br>印：2月サービス業PMI                                                | 露：2月サービス業PMI<br>土：2月消費者物価指数<br>土：2月生産者物価指数<br>伯：2月サービス業PMI                       |
| 土 | 3/4  |                                                                             |                                                                               |                                                                                  |
| 日 | 3/5  |                                                                             | 中：全国人民代表大会（全人代）開幕                                                             |                                                                                  |

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の  
振返り

## 利上げ到達点は引き上げ含みへ

## 経済・金利

- **10年債利回り**は3週連続で大幅上昇し、4%を窺う展開となっている。実質金利に体现される金融引き締め観測の高まりが主因だが、インフレ期待も抑制されるどころかむしろ上昇している。原油など商品市況とも連動しておらず、景気の底堅さがインフレ鈍化見通しに疑問符を付ける形である。
- **2月総合PMI**は50.2と前月の46.8から予想以上に反発。製造業が47.8と小幅改善であったのに対し、サービス業は50.5と2カ月連続で上昇し50台を回復。サービス業景況感の連続改善は暖冬に伴う一過性の要因が背景ではない可能性を示唆。
- 2月FOMC議事録では、今後の決定は「金融政策の累積的な引き締めが経済見通しに及ぼす影響次第」と従来同様の文言に留まり、利上げ停止など先行きの金融政策を巡る具体的な議論に関する記述はなかった。金融政策見通しでは「インフレ見通しが重要な要因」とされており、インフレ抑制を主眼とした政策運営が継続される公算。

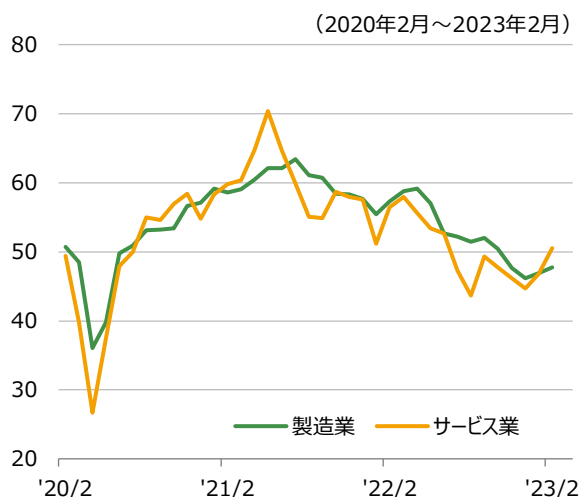
## 株式

- 23日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.64%。
- 連休明けとなった21日は▲2.00%と大幅下落。2月サービス業PMIが50.5へ回復したことなどにより、利上げへの警戒感が高まった。市場が織り込む利上げの最終到達点は5.3%台まで上昇した。22日も▲0.16%と続落。FOMC議事録では目新しい材料は見られず。しかし、パウエル議長が記者会見で繰り返したディスインフレに関する記述が見られなかったこともあり、公表後、株価は下落に転じた。
- 23日はこれまでの下落の反動もあり上昇。

## REIT

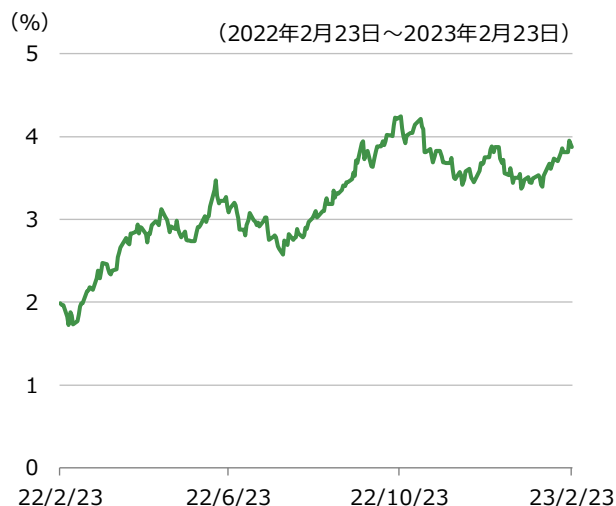
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から23日（木）まで1.69%下落。2月サービス業PMIが50を上回るなど米経済の堅調さが示されたことで、FRBの利上げ継続の思惑が強まり、NAREIT指数は上値を抑えられた。

## 米国：製造業・サービス業PMI



(出所) ブルームバーグ

## 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の  
注目点

## 景気モメンタムと市場参加者の景気認識

## 経済・金利

- 指標は27日（月）1月耐久財受注、28日（火）2月コンファレンス・ド・消費者信頼感指数、1日（水）2月ISM製造業景況感指数、3日（金）2月ISM非製造業景況感指数、など。
- **ISM景況感指数**では、製造業指数が反発するか、非製造業指数が更に上昇するかに注目。景気の先行指標ともされるNAHB住宅市場指数が2カ月連続で上昇しており、傾向的にISM製造業指数も後追いして上昇すると見込まれる。先行指標の中でも注目度の高い製造業指数が反発すれば景気の「軟着陸論」や「無着陸論」が一段と強まり得る。ISM非製造業指数はサービス業PMIが示唆するような暖冬以外の改善要因に注目。
- 金利先物の利上げ到達点観測は5.35%だが、市場参加者の間では5.50-5.75%までの追加利上げ観測も俎上に上り始めている。景気モメンタムの更なる改善が見られれば、長期金利が昨年11月以来となる4%を試す可能性がある。金利上昇の持続性を巡っては株式など他市場の動向にも注意が必要。

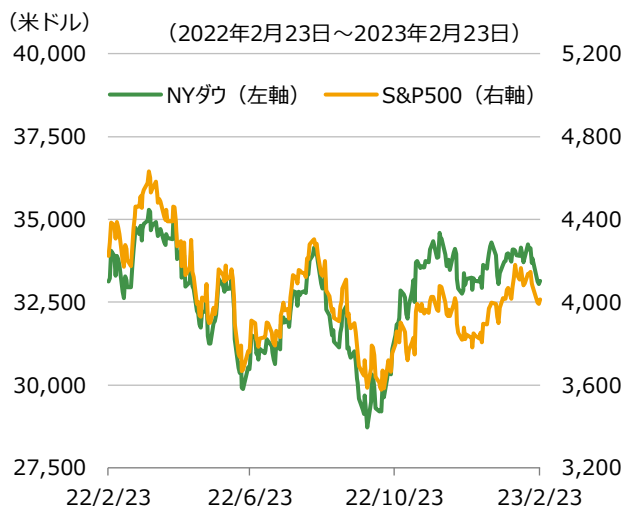
## 株式

- 利上げの最終到達点が切り上がることへの市場の懸念が落ち着くかがポイント。
- 来週はISM製造業景況感指数や同非製造業景況感指数の発表が予定されている。市場予想は製造業が47.8（1月47.4）、非製造業が54.5（同55.2）。市場予想を大きく上回る結果となった際には、利上げへの警戒感が一段と高まらないか注意したい。
- 利上げの最終到達点と株式市場との関係は、2024年前半の利下げ期待が維持されるか否かがポイントであると考えている。5.50%を超える利上げへの市場の織り込みが一段と高まらないかを注視したい。

## REIT

- ISM景況感指数に注目。市場は6月FOMCまで各0.25%ポイント（%pt）の利上げ3回（到達点は5.25-5.50%）をほぼ織り込んだため、更なる金利上昇とREIT下落をもたらすには相当強い結果が必要だろう。

## 米国：株価指数



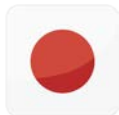
(出所) ブルームバーグ

## 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の  
振返り

## 植田氏の所信聴取は安全運転

## 経済・金利

- 国内金利は短期～中期ゾーン中心に小幅に上昇。10年金利は21日、22日とYCCの許容レンジ上限である0.5%を小幅に上回った。金利上昇を受け、日銀は22日に臨時の買入れオペを実施。指値オペは連日応札が発生したものの、21日の1,495億円が最大で、額としては大きなものとはならず。
- 1月CPIは前年同月比で総合：+4.3%、コア：+4.2%と伸び率が加速。財・サービス別では財：+7.2%、サービス：+1.2%と財の伸び率が目立つことは変わらないものの、サービスの伸び率もやや加速した。

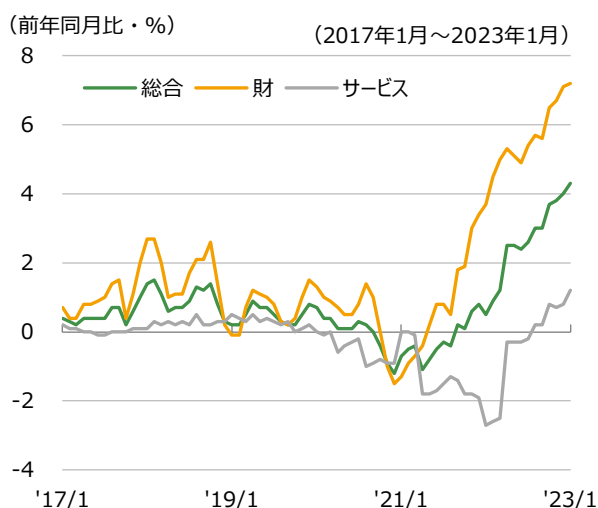
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から22日（水）まで0.40%上昇。特段の材料がない中、24日に次期日銀総裁候補の植田氏の所信聴取を控えていたこともあり、様子見姿勢が強まった。20日は0.38%上昇、21日は0.21%下落、22日は0.23%上昇と一進一退。23日は祝日のため休場。

## 株式

- 20日～22日まで3日間のTOPIXの騰落率は▲0.84%。
- 24日の次期日銀総裁候補の所信聴取待ちで、20日、21日は共に小動き。
- 22日は米FRBの利上げへの警戒感から21日に米国株が大きく下落したことを受け、▲1.11%となった。
- 物色面ではバリュー株指数がグロース株指数を大きくアウトパフォームしており、米国金利上昇への警戒感が相場の主な材料であったことを示している。
- 24日の前場は小幅高。9時30分から開始された所信聴取における植田次期日銀総裁候補の発言は総じてハト派的。物価目標到達にはまだ時間が掛かる、現在の金融政策は適切である、などの発言が目立った。市場が注目したYCCに対する評価、今後の対応については、政策を修正する際には様々なオプションがあるとして具体的発言を控えた。

## 日本：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 植田氏に対する市場の評価

## 経済・金利

- 24日の所信聴取を受けて、市場の金融政策修正に対する思惑に変化が見られるかがポイント。また、3月1日には日銀が債券市場サーベイを公表する。前回調査の結果が昨年12月の政策修正の一因となっており注目したい。
- 経済指標では3日（金）に2月東京都区部CPIの発表などが予定されている。2月から政府の電力補助政策の影響が反映されるため、総合指数の伸び率は鈍化する見込み。サービス価格など電力価格以外の動きを確認したい。

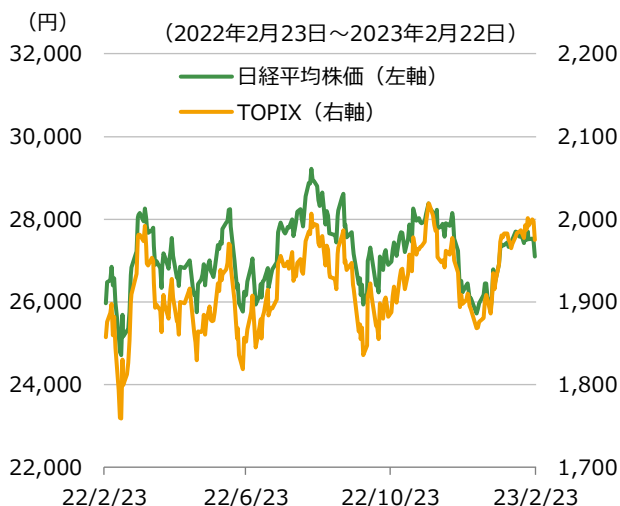
## REIT

- 27日に参議院で次期日銀総裁候補の植田氏の所信聴取が予定されているほか、1日に中川日銀審議委員、2日に高田日銀審議委員の挨拶もある。また、3日の2月東京都区部CPIなどインフレ関連指標の発表もあるため、引き続きYCCやマイナス金利政策撤廃の思惑が強まらないか注視したい。

## 株式

- 24日に行われた次期日銀正副総裁候補に対する所信聴取を受けた市場の反応にまずは注目。同日午前に行われた植田氏への所信聴取は、金融政策の早期正常化の示唆はなく、ハト派的と評価される内容と考える。これを受け、24日午前中は銀行株の下落が目立った。
- しかし、次期日銀総裁候補の下で日銀が金融政策の正常化を進めていくとの市場の基本的な見方が変わる可能性は低いと考えている。週明け以降の次期日銀総裁候補に対する評価を改めて確認したい。
- 3月1日には2月調査の債券市場サーベイが公表される。前回サーベイにおける債券市場の機能度判断DIの低下が、昨年12月の金融政策のサプライズ修正に繋がった側面があると考えられている。機能度判断DIに改善が見られるかを注目したい。
- 2月東京都区部CPIは1月に前月比の伸び率が高かったサービス価格の動きに注目。

## 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

## 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## ユーロ圏の2月消費者物価指数

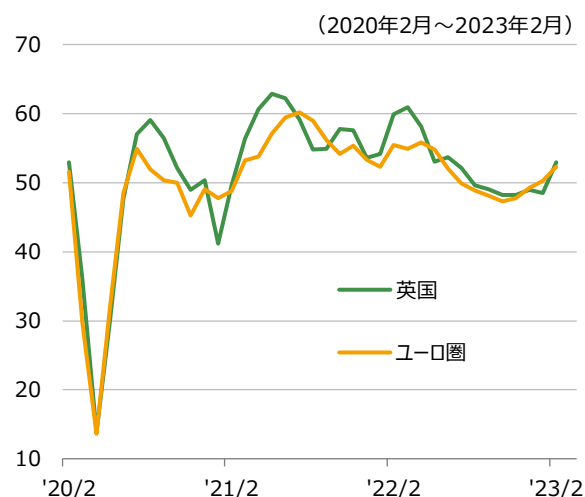
## 今週の振り返り

- **ユーロ圏の2月PMI**は製造業が48.8から48.5へ小幅に低下した一方、サービス業は50.8から53.0へ上昇し昨年6月以来の高水準に達した。製造業は市場予想に反して低下したが、生産指数に限れば48.9から50.4へ上昇し、製造業とサービス業を合算した総合も50.3から52.3へ上昇している。製造業の生産指数の上昇はサプライチェーンの改善や原材料価格の下落の影響が大きいと考えられる。公表資料に拠れば、サービス業の上昇は、金融、観光・娯楽、IT等の改善や、輸送の下げ止まりなどが寄与した模様。ユーロ圏の実質GDPは2021年4-6月期からプラス成長が続いている。1、2月ともPMIは総合で50を上回っており、3月にPMIが大幅に低下しない限り、2023年1-3月期も実質GDPはプラス成長の公算が大きい。ECBの想定以上の景気の底堅さは、ECBの金融引き締めの継続を正当化する。
- **英国の2月PMI**は製造業が47.0から49.2へ、サービス業が48.7から53.3へ、共に市場予想を大幅に上回って上昇した。製造業は昨年7月、サービス業は昨年6月以来の高水準。総合も48.5から53.0へ急上昇している。公表資料に拠れば、製造業については需要の回復とサプライチェーンの改善が、サービス業については世界的な景気見通しの改善や国内の政治的不透明感の後退がPMIの上昇要因として指摘されている。
- 今週の欧州の長期金利は米国連れの展開で、月、火に上昇し、水、木に低下したが、依然先週末の水準を上回っている。

## 来週の注目点

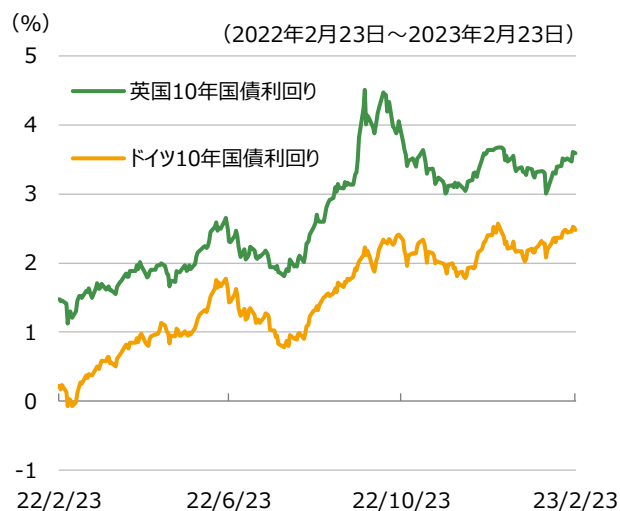
- **ユーロ圏の2月消費者物価指数**に注目。総合は1月の前年同月比8.6%から鈍化が見込まれるが、食品・エネルギー等を除くコアは1月まで加速し続けており、1月の同5.3%から鈍化するか。鈍化しなければ、ECBのタカ派姿勢は一段と強まろう。

## 英国・ユーロ圏：PMI（総合）



(出所) ブルームバーグ

## 英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 米・欧・中の経済指標

## 今週の振り返り

- 週初は米債券市場が休場のなか、米ドル円は上値が重い展開。中国人民銀行が2月に銀行に融資減速を要請したとの報道が円高に作用し、米ドル円は133.92円まで下落。
- 仏、独、ユーロ圏の**2月PMI**は製造業が市場予想を下回ったが、サービス業と総合が市場予想を上回ったことから欧米金利が上昇し、円安に傾いた。英国の2月PMIは製造業、サービス業、総合がいずれも市場予想を上回ったため、ポンドが上昇。米国の2月PMIも製造業、サービス業、総合がいずれも予想を上回り、米金利上昇とともに米ドル円は135円台へ上昇。米住宅ローン申請指数の大幅低下を受け米ドルは下落したが、**10-12月期米コアPCE価格指数**が上方改定されると一時135.36円まで上昇。
- だが、米長期金利の反落や米原油在庫の大幅増加を受け、米ドル円は134円台に反落。

## 来週の注目点

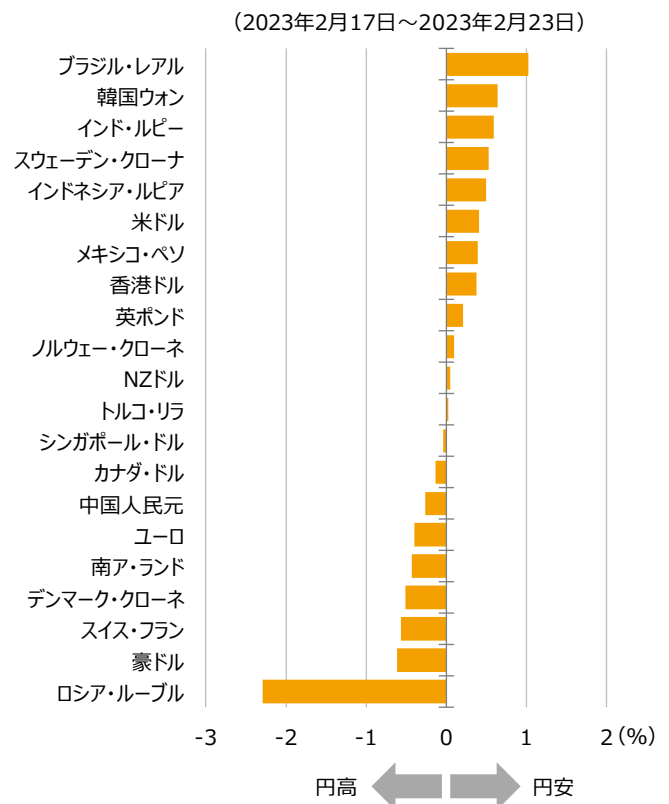
- 欧米金利上昇が円安を招いているが、金利と為替を左右する要因として1日（水）の**中国PMI、独CPI、米ISM製造業景況感指数**、2日（木）の**ユーロ圏CPI**（いずれも2月分）が注目される。景気指標や物価指標が市場予想以上に強いと、一段の欧米金利上昇・円安もあるだろう。
- 米国では今週前半、金利上昇を受けて株価が下落した。米長期金利は昨年10～11月よりやや低い、米株式益回りは当時に比べ金利以上に低下しており、イールド・スプレッド（＝長期金利－株式益回り）は2007年7月以来の水準に高まっている。金利との裁定関係では株価の割高感が強まっており、期待成長率の上昇を伴わないと株価水準を維持できなくなるリスクもある。近年の米ドル円はクロス円との順相関が安定的に高く、クロス円はリスク許容度の影響を受けやすいので、株安に伴う**リスクオフの円高**にも注意が必要だろう。

## 為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

## 為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

インフレピークアウトを確認できるか

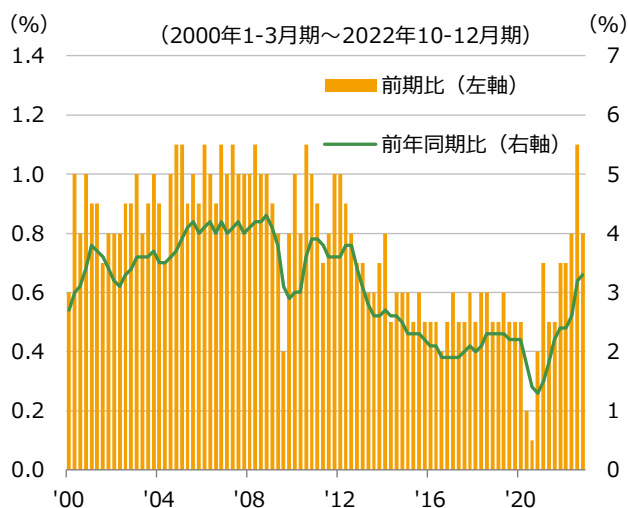
## 今週の振り返り

- 0.25%ptの利上げが決定された**2月RBA理事会の議事要旨**が21日に公表された。従前の想定より強いコアインフレ率や賃金を受けて、前回12月理事会で検討された政策金利の据え置きは今回検討さえもされなかった。一方、0.5%ptの利上げは検討されたが、理事会は頻繁に（年11回）開催されることやすでに大幅な利上げを実施したことを理由に却下された。後述の賃金指数の下振れに鑑みれば、今後も0.25%ptの利上げが続く可能性が高いだろう。
- 22日発表の**10-12月期賃金指数**は前年同期比+3.3%と7-9月期の+3.2%から加速したが、市場予想の+3.5%は下回った。前期比では、最低賃金が大幅に引き上げられた7-9月期の+1.1%から+0.8%に減速。賃金インフレへの過度な懸念は和らいだ。

## 来週の注目点

- 28日（火）に1月小売売上高、1日（水）に**10-12月期GDP**、**1月消費者物価指数**などが発表される。特に消費者物価指数が前年同月比で減速に転じるか注目。

## 豪州：賃金指数（除くボーナス）



(出所) 豪州統計局



カナダ

経済は潜在成長率を下回る状態が続いているか

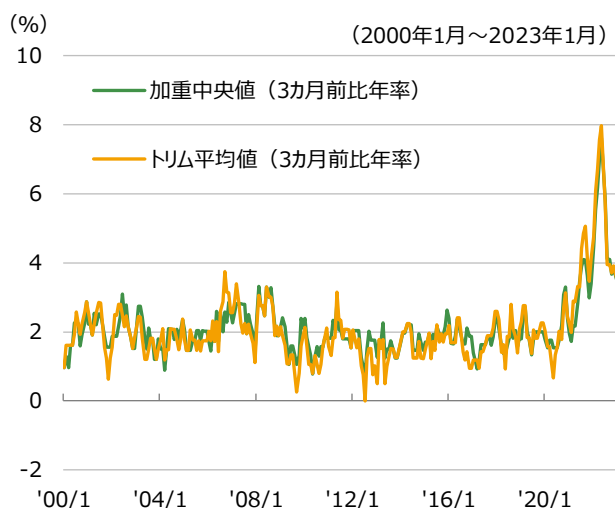
## 今週の振り返り

- カナダの経済指標はインフレ沈静化に向けた進展を示したが、米国で利上げ織り込みが進んだため、カナダの長期金利は上昇。
- **1月消費者物価指数**は前年同月比+5.9%と12月の+6.3%から伸びが鈍化し、市場予想の+6.1%を下回った。カナダ銀行が重視している加重中央値とトリム平均値の3カ月前比年率もそれぞれ12月の+3.6%から+3.4%へ、+3.7%から+3.5%へ鈍化した。政策金利は4.5%とこれらを1%pt以上上回っているため、追加利上げを迫られる状況ではないだろう。
- **12月求人件数**は84.9万人。前月からわずかな減少にとどまっており、労働市場のひっ迫緩和には時間を要することを示唆。

## 来週の注目点

- 28日（火）に**10-12月期GDP**が発表される。カナダ銀行は今年の潜在成長率を2%台前半と推計しているため、このペースを下回る成長が続く限り、理論上インフレ再加速のリスクは小さいと言える。同時に発表される1月GDPの推計値も注目される。

## カナダ：コア消費者物価指数



(出所) カナダ統計局より大和アセット作成



## 中国 | 二中全会

## 今週の振り返り

- 本土株式市場のCSI300は政策期待もあり、前週末比1.7%上昇したが、MSCI中国指数はハイテク株の下落等を受け同▲1.6%。
- 海外上場のハイテク企業の株価が下落。きっかけは、JD.com社が3月に100億元（約1,950億円）規模の販売値引きキャンペーンを実施する予定の内部情報が流出したこと。国内市場での競争激化が収益改善を妨げるとの懸念をもたらした。
- 当局は、中国企業の海外株式上場関連規則を改正し、大手テック企業も国内規制を迂回するために活用したVIEスキームを許容。政府許可が条件だが、制度改正の一段落で、中国企業の海外上場再開を期待する声も。
- 外交トップ王毅氏のロシア訪問（22日）では、ロシアへの軍事支援に係る発言はなく、無事にイベントを通過したと言えよう。

## 来週の注目点

- **二中全会**に注目。首相を含む政府の人事案や、国家機構の改革が発表される予定だが、習近平氏への権力集中が意識されやすく、市場の重しになりうる。

## 中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

## インド、ASEAN | インドの州議会選挙

## 今週の振り返り

- 株式市場は、米金利上昇を受け、下落する国が多かったが、下落幅はインドを除き、米S&P500より限定的となった。
- フィリピン中銀は、2022年の海外在住フィリピン人出稼ぎ労働者からの送金額が361億3,600万米ドルと、2年連続で過去最高を更新したと発表。名目GDPの約1割を占める海外からの送金額は、パンデミックの収束で今後も増え続け、国内の強い個人消費を支えると期待される。
- ベトナム中銀は、国営銀行を通じて、不動産業界向けに計120兆ドン（約6,800億円）規模の低利融資枠を設定すると発表。低所得者住宅の開発や購入が対象であるが、流動性ひっ迫に直面するハイエンド不動産企業もある程度恩恵を受けると期待される。

## 来週の注目点

- **インド**では、2日にトリプラ、メガラヤ、ナガランドの州議会選挙の開票予定。アダニ・グループの混乱が続く中で、アダニ財閥と親密な関係が観測されるモディ首相の支持基盤に影響が出るかに注目。

## ベトナム・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーク


ブラ  
ジル

弱い結果が予想される  
経済指標

## 今週の振り返り

- 20日と21日はカーニバルのため休場。
- ブラジル固有の材料は乏しく、休場中に米国で金利上昇・株安が進んだ影響を受け、連休後のブラジル金融市場も金利上昇・株安となった。一方、全般的な米ドル高にもかかわらず、レアルは対米ドルで増価した。
- 今月は米国の利上げ織り込みが進む中で、米ドル高・新興国通貨安の展開だが、ブラジル・レアルやメキシコ・ペソは相対的に堅調。強い米経済の恩恵を受けることや金利が圧倒的に高いことが背景にあるようだ。

## 来週の注目点

- 28日（火）に**12月失業率**、2日（木）に**10-12月期GDP**が発表される。ブラジル中銀は2月金融政策決定会合の議事要旨において、これまでの利上げの効果が最近では労働市場に表れ始めたとの見解を示していた。また、月次の経済活動指数は実質GDPが前期比でマイナスに転じたことを示唆している。弱い結果が想定されるこれらの経済指標を受けて、ルラ大統領が高金利への批判を強めないか注視したい。



トルコ

大地震の経済指標への  
影響

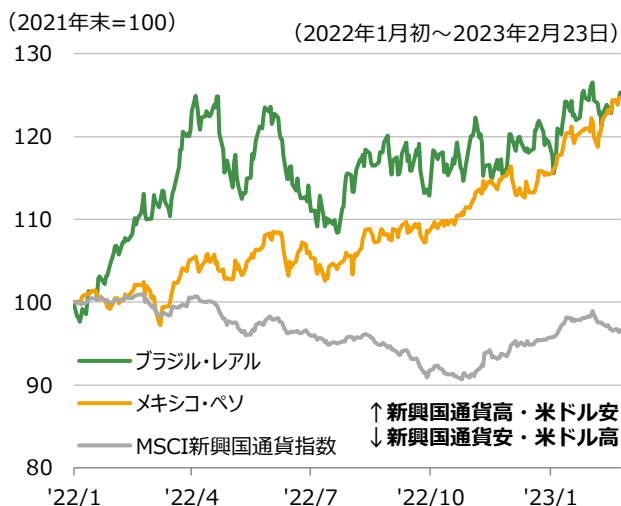
## 今週の振り返り

- 23日の**金融政策決定会合**では、政策金利を9%から8.5%に引き下げることが決定された。利下げは3会合ぶり。2月6日に発生した大地震による災害からの復興を金融面から支援することが理由。もっとも、声明文では「震災後の必要な景気回復を支援する上で、利下げ後の金融政策スタンスは適切だと評価している」と述べられており、次回も利下げが続くかは今後の展開次第に。
- 国債利回りは、利下げ期待から短期ゾーン中心に低下。
- トルコ・リラ（対米ドル）は、利下げにもかかわらず安定した推移が継続。
- 代表的な株価指数であるイスタンブール100種指数は前週末比1.18%上昇した。

## 来週の注目点

- 27日（月）に1月貿易統計、28日（火）に**10-12月期GDP**、1日（水）に**2月製造業PMI**、3日（金）に**2月消費者物価指数**が発表される。大地震の影響がPMIや消費者物価指数に表れるか注目。

## 新興国通貨（対米ドル）のパフォーマンス



※いずれも金利収入込みのトータルリターンベース

(出所) ブルームバーグ

## トルコ：金利と為替



(出所) ブルームバーグ

|        |              | 直近値    | 期間別変化幅 |       |       |
|--------|--------------|--------|--------|-------|-------|
| 政策金利   |              | 2/23   | 1カ月    | 1年    | 3年    |
| 米国     | FFレート（上限）    | 4.75%  | 0.25   | 4.50  | 3.00  |
| ユーロ圏   | 中銀預金金利       | 2.50%  | 0.50   | 3.00  | 3.00  |
| 日本     | 一部当座預金への適用金利 | -0.10% | 0.00   | 0.00  | 0.00  |
| カナダ    | 翌日物金利        | 4.50%  | 0.25   | 4.25  | 2.75  |
| 豪州     | キャッシュ・レート    | 3.35%  | 0.25   | 3.25  | 2.60  |
| 中国     | 1年物MLF金利     | 2.75%  | 0.00   | -0.10 | -0.40 |
| ブラジル   | セリック・レート     | 13.75% | 0.00   | 3.00  | 9.50  |
| 英国     | バンク・レート      | 4.00%  | 0.50   | 3.50  | 3.25  |
| インド    | レポ金利         | 6.50%  | 0.25   | 2.50  | 1.35  |
| インドネシア | 7日物借入金金利     | 5.75%  | 0.00   | 2.25  | 1.00  |
| メキシコ   | 銀行間翌日物金利     | 11.00% | 0.50   | 5.00  | 4.00  |
| ロシア    | 1週間物入札レポ金利   | 7.50%  | 0.00   | -2.00 | 1.50  |
| トルコ    | 1週間物レポ金利     | 8.50%  | -0.50  | -5.50 | -2.25 |

|          |  | 直近値    | 期間別変化幅 |        |       |
|----------|--|--------|--------|--------|-------|
| 10年国債利回り |  | 2/23   | 1カ月    | 1年     | 3年    |
| 米国       |  | 3.88%  | 0.37   | 1.89   | 2.41  |
| ドイツ      |  | 2.48%  | 0.27   | 2.25   | 2.91  |
| 日本       |  | 0.51%  | 0.12   | 0.31   | 0.56  |
| カナダ      |  | 3.34%  | 0.45   | 1.36   | 2.05  |
| 豪州       |  | 3.88%  | 0.43   | 1.61   | 2.95  |
| 中国       |  | 2.93%  | 0.00   | 0.12   | 0.07  |
| ブラジル     |  | 13.53% | 0.10   | 1.92   | 6.54  |
| 英国       |  | 3.59%  | 0.23   | 2.11   | 3.01  |
| インド      |  | 7.37%  | 0.02   | 0.63   | 0.95  |
| インドネシア   |  | 6.79%  | 0.16   | 0.29   | 0.27  |
| メキシコ     |  | 9.30%  | 0.69   | 1.43   | 2.75  |
| ロシア      |  | 10.83% | 0.45   | 0.05   | 4.75  |
| トルコ      |  | 9.02%  | 0.00   | -12.33 | -2.52 |

|        |            | 直近値    | 期間別変化率 |        |        |
|--------|------------|--------|--------|--------|--------|
| 株価指数   |            | 2/23   | 1カ月    | 1年     | 3年     |
| 米国     | NYダウ       | 33,154 | -1.4%  | 0.1%   | 14.4%  |
|        | S&P500     | 4,012  | -0.2%  | -5.0%  | 20.2%  |
| ユーロ圏   | STOXX 50   | 4,258  | 2.6%   | 7.2%   | 12.0%  |
| 日本     | 日経平均株価     | 27,104 | 0.7%   | 2.5%   | 15.9%  |
|        | TOPIX      | 1,975  | 1.5%   | 5.0%   | 18.0%  |
| 中国     | MSCI中国     | 67.48  | -8.2%  | -16.4% | -21.6% |
| インド    | MSCIインド    | 1,935  | -6.0%  | -2.0%  | 39.8%  |
| インドネシア | MSCIインドネシア | 7,405  | 0.7%   | 3.6%   | 6.8%   |
| ベトナム   | ベトナムVN指数   | 1,054  | -4.9%  | -30.3% | 12.9%  |

|            |  | 直近値    | 期間別変化率 |        |        |
|------------|--|--------|--------|--------|--------|
| 為替（対円）     |  | 2/23   | 1カ月    | 1年     | 3年     |
| 米ドル        |  | 134.70 | 3.1%   | 17.1%  | 20.7%  |
| ユーロ        |  | 142.70 | 0.5%   | 9.8%   | 17.9%  |
| カナダ・ドル     |  | 99.43  | 1.7%   | 10.1%  | 17.8%  |
| 豪ドル        |  | 91.71  | -0.1%  | 10.2%  | 24.0%  |
| 人民元        |  | 19.49  | 1.4%   | 7.0%   | 22.8%  |
| ブラジル・リアル   |  | 26.21  | 4.4%   | 14.2%  | 3.1%   |
| 英ポンド       |  | 161.82 | 0.1%   | 3.9%   | 11.9%  |
| インド・ルピー    |  | 1.63   | 1.5%   | 5.8%   | 4.6%   |
| インドネシア・ルピア |  | 0.89   | 2.3%   | 10.5%  | 9.6%   |
| フィリピン・ペソ   |  | 2.46   | 3.0%   | 9.1%   | 12.0%  |
| ベトナム・ドン    |  | 0.57   | 1.9%   | 12.7%  | 18.4%  |
| メキシコ・ペソ    |  | 7.33   | 5.5%   | 29.0%  | 24.2%  |
| ロシア・ルーブル   |  | 1.78   | -6.2%  | 26.3%  | 2.4%   |
| トルコ・リラ     |  | 7.13   | 2.7%   | -14.2% | -61.0% |

|     |          | 直近値    | 期間別変化率 |       |        |
|-----|----------|--------|--------|-------|--------|
| リート |          | 2/23   | 1カ月    | 1年    | 3年     |
| 米国  | NAREIT指数 | 21,517 | 0.0%   | -8.0% | 0.2%   |
| 日本  | 東証REIT指数 | 1,833  | 0.6%   | -2.0% | -18.3% |

|    |            | 直近値   | 期間別変化率 |        |       |
|----|------------|-------|--------|--------|-------|
| 商品 |            | 2/23  | 1カ月    | 1年     | 3年    |
| 原油 | WTI原油先物価格  | 75.39 | -7.6%  | -18.1% | 41.2% |
| 金  | COMEX金先物価格 | 1,818 | -5.7%  | -4.8%  | 10.5% |

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

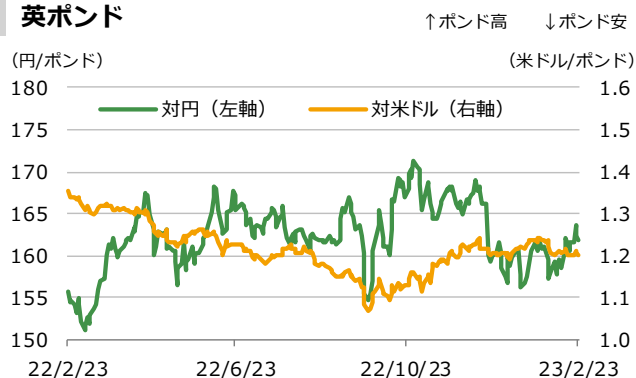
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ



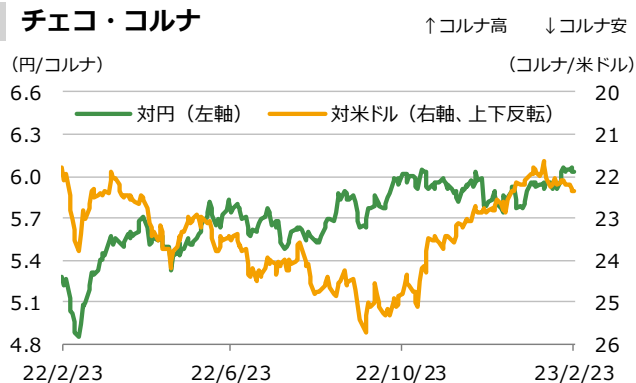
## 英ポンド



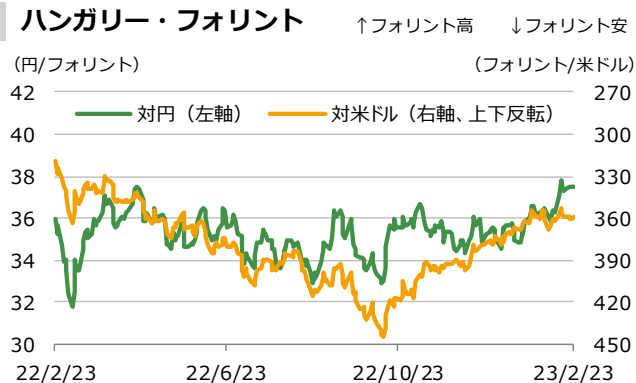
## ノルウェー・クローネ



## チェコ・コルナ



## ハンガリー・フォリント



## ポーランド・ズロチ



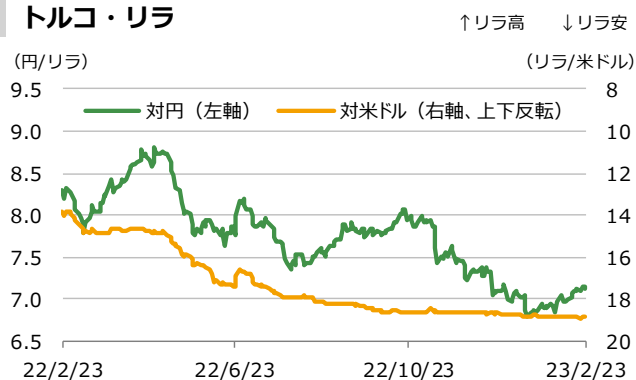
## ルーマニア・レイ



## ロシア・ルーブル



## トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

## 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



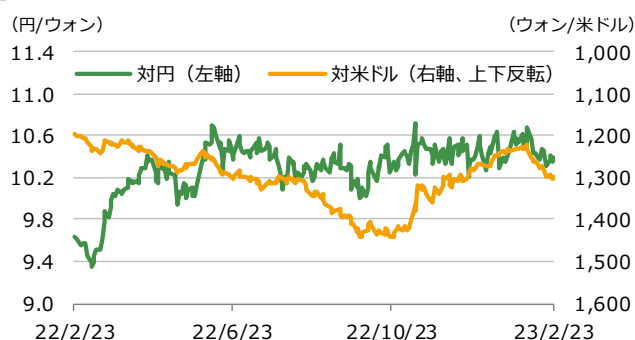
## 香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



## 韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



## インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



## インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



## フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



## ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

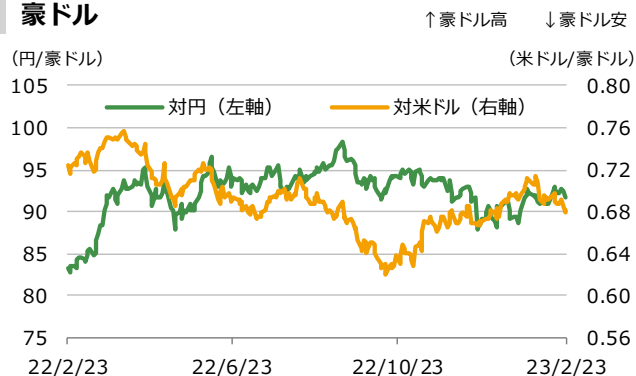


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

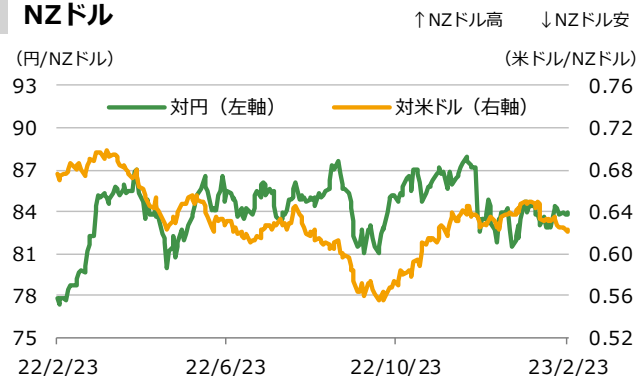
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

### 豪ドル



### NZドル



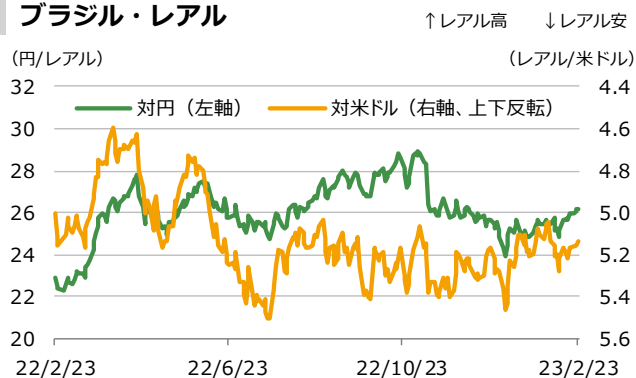
### カナダ・ドル



### メキシコ・ペソ



### ブラジル・レアル



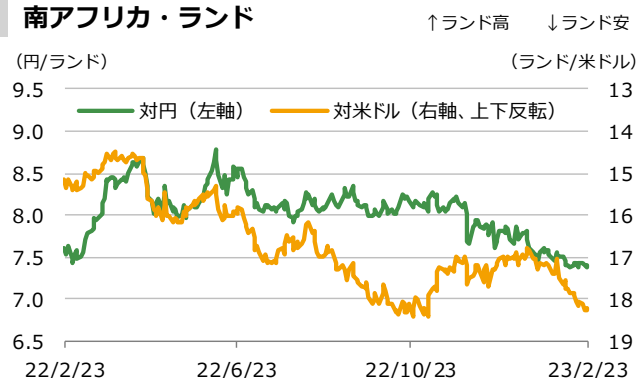
### コロンビア・ペソ



### チリ・ペソ



### 南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

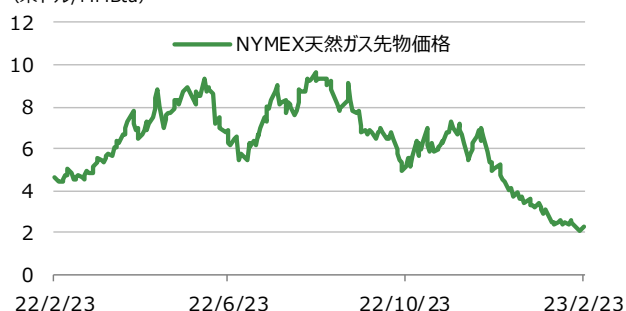
## 原油

(米ドル/バレル)



## 天然ガス

(米ドル/MMBtu)



## 金

(米ドル/トロイオンス)



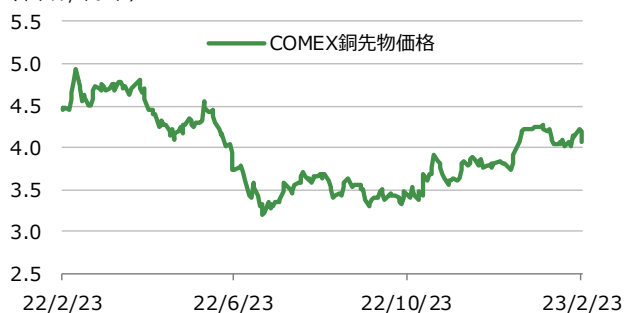
## 銀

(米ドル/トロイオンス)



## 銅

(米ドル/ポンド)



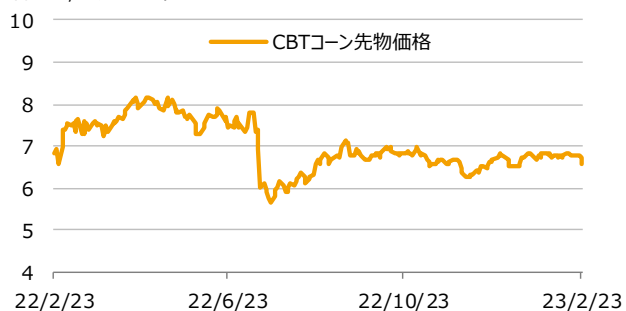
## 大豆

(米ドル/ブッシェル)



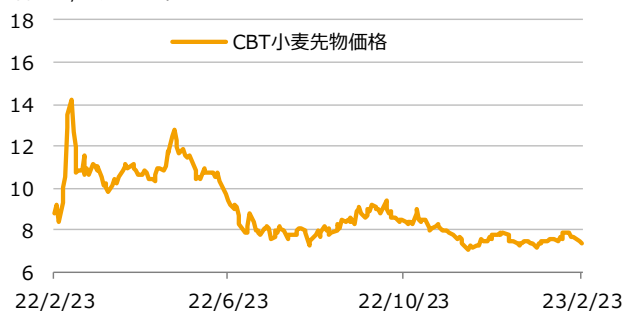
## コーン

(米ドル/ブッシェル)



## 小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment

|  |
|--|
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |







memo

Weekly ! Investment Environment

|  |
|--|
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |



### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール